

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度
- 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア. かわしまホーム拠点区分
- ① 法人本部
- ② 特別養護老人ホームかわしまホーム
- ③ デイサービスセンターかわしまホーム
- ④ ショートステイかわしまホーム
- ⑤ 指定居宅介護支援事業所かわしまホーム
- ⑥ 居宅介護支援事業所 さくら
- イ. 左近山地域ケアプラザ拠点区分
- ① 左近山地域ケアプラザ地域活動交流事業
- ② 地域包括支援センター左近山地域ケアプラザ
- ③ デイサービス左近山地域ケアプラザ
- ④ 指定居宅介護支援事業者左近山地域ケアプラザ
- ウ. 三幸の園拠点区分
- ① グループホーム三幸の園
- ② デイサービスセンター三幸の園
- ③ 共用型デイサービス三幸の園
- ④ ショートステイ三幸の園
- ⑤ 居宅介護支援事業所三幸の園
- エ. グループホームかわしまの園拠点区分
- ① グループホームかわしまの園いちよう
- ② グループホームかわしまの園けやき
- ③ 共用型デイサービスかわしまの園
- ④ ショートステイかわしまの園
- オ. グループホームかわしまの里拠点区分
- ① グループホームかわしまの里一茶
- ② グループホームかわしまの里芭蕉
- ③ 共用型デイサービスかわしまの里
- ④ ショートステイかわしまの里
- カ. 小規模多機能型居宅介護事業所 悠久の里拠点区分
- ① 小規模多機能型居宅介護事業所 悠久の里

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	1,182,250,000	0	0	1,182,250,000
建 物	308,050,538	0	27,475,112	280,575,426
合 計	1,490,300,538	0	27,475,112	1,462,825,426

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

減価償却費の期間費用計上に対応して、 21,735,149 円を取崩し

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	162,240,000
建物(基本財産)	9,586,943
計	171,826,943

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである

設備資金借入金	10,150,000
計	

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	2,164,533,390	1,883,957,964	280,575,426
構築物	26,680,921	14,855,405	11,825,516
建物付属設備	106,598,450	61,905,776	44,692,674
車輛運搬具	9,112,907	9,112,903	4
器具及び備品	115,796,982	101,118,954	14,678,028
合 計	2,422,722,650	2,070,951,002	351,771,648

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 関連当事者との取引の内訳

なし

11. 重要な偶発債務

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし  
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし  
(3) 固定資産の減価償却の方法 定額法  
(4) 引当金の計上基準  
退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算  
(5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度

横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- (1) かわしまホーム拠点区分  
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	968,890,000	0	0	968,890,000
建物	303,484,887	0	26,474,179	277,010,708
合計	1,272,374,887	0	26,474,179	1,245,900,708

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

減価償却費の期間費用計上に対応して、 21,735,149 円を取崩し

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

土地(基本財産)	162,240,000
建物(基本財産)	6,022,229
計	168,262,229

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである(1年以内返済予定額を含む)

設備資金借入金	6,250,000
計	6,250,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	1,936,442,590	1,659,431,882	277,010,708
構築物	25,832,488	14,006,973	11,825,515
建物付属設備	88,496,450	43,803,779	44,692,671
車輛運搬具	6,395,373	6,395,371	2
器具及び備品	92,165,123	81,284,061	10,881,062
合 計	2,149,332,024	1,804,922,066	344,409,958

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 関連当事者との取引の内訳

なし

11. 重要な偶発債務

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

14. オペレーティング・リース取引関係

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度

横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 左近山地域ケアプラザ拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額

なし
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

なし
6. 担保に供している資産

なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	2,611,360	2,611,359	1
器具及び備品	3,821,585	3,506,252	315,333
合 計	6,432,945	6,117,611	315,334
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし
10. 関連当事者との取引の内訳

なし
11. 重要な偶発債務

なし
12. 重要な後発事象

なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし
14. オペレーティング・リース取引関係

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし  
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし  
(3) 固定資産の減価償却の方法 定額法  
(4) 引当金の計上基準 退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算  
(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度

横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

- (1) 三幸の園拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	213,360,000	0	0	213,360,000
建物	4	0	0	4
合計	213,360,004	0	0	213,360,004

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

なし

6. 担保に供している資産

なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	124,140,800	124,140,796	4
建物付属設備	7,591,500	7,591,499	1
器具及び備品	6,963,002	6,402,525	560,477
合 計	138,695,302	138,134,820	560,482

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 関連当事者との取引の内訳

なし

11. 重要な偶発債務

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

14. オペレーティング・リース取引関係

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法 定額法
- (4) 引当金の計上基準  
退職給与引当金 …… 横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による

2. 法人で採用する退職給付制度  
横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分
- (1) かわしまの園拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及びは以下のとおりである

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	4,565,647	0	1,000,933	3,564,714
合計	4,565,647	0	1,000,933	3,564,714

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し
- なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである

建物(基本財産)	3,564,714
計	3,564,714

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである(1年以内返済予定額を含む)

設備資金借入金	3,900,000
計	3,900,000

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 基本財産	103,950,000	100,385,286	3,564,714
構築物	848,433	848,432	1
建物付属設備	5,470,500	5,470,499	1
器具及び備品	4,092,274	2,559,526	1,532,748
合 計	114,361,207	109,263,743	5,097,464

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 関連当事者との取引の内訳

なし

11. 重要な偶発債務

なし

12. 重要な後発事象

なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

14. オペレーティング・リース取引関係

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度

横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) かわしまの里拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額

なし
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

なし
6. 担保に供している資産

なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	5,040,000	5,039,999	1
器具及び備品	5,679,514	4,893,325	786,189
合 計	10,719,514	9,933,324	786,190
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし
10. 関連当事者との取引の内訳

なし
11. 重要な偶発債務

なし
12. 重要な後発事象

なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし
14. オペレーティング・リース取引関係

なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の基準により計算

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による
2. 法人で採用する退職給付制度

横浜市社会福祉協議会 民間社会福祉事業従事者年金共済事業に定める給付制度を採用
3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

(1) 悠久の里拠点区分(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
4. 基本財産の増減の内容及び金額

なし
5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等の特別積立金の取崩し

なし
6. 担保に供している資産

なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	106,174	106,173	1
器具及び備品	3,075,484	2,473,265	602,219
合 計	3,181,658	2,579,438	602,220
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし
10. 関連当事者との取引の内訳

なし
11. 重要な偶発債務

なし
12. 重要な後発事象

なし
13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし
14. オペレーティング・リース取引関係

なし